

法律ネットワーク

SR・FP研究会ニュース

<http://www.jimusupport.co.jp>

頼れる企業のアドバイザー

株式会社 事務サポート

社会保険労務士 青木・小畑・斉藤・服部

関西地区社労士 山田

〒144-0052 大田区蒲田 4-47-5 第二石井ビル 602

TEL: 03-3731-8046 FAX: 03-3731-8907

👉 障害者雇用を進めるにあたって

◇障害者雇用の現状

近年、各企業における障害者雇用の理解と関心が高まっています。また、障害者自身も自立した生活を送るための就労意欲が高まっており、障害者の求職申込みは年々増加傾向にあります。厚生労働省が行った平成24年「障害者雇用状況」の集計結果では、民間企業における障害者雇用数は38万2,363人と前年に比べ4.4%増加、人数にすると16,164人増加しています。また、実雇用率は1.69%（前年比0.04ポイント上昇）と、いずれも過去最高を更新するなど、数字の上からも障害者の雇用を積極的に取り組む企業が増加していることが伺えます。

【民間企業における雇用状況】

※平成24年6月1日における障害者の雇用状況

法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数	障害者の数	実雇用率	法定雇用率達成企業の数 /企業数	達成割合
22,577,527人	382,363人	1.69%	35,694/76,308	46.8%

(厚生労働省「平成24年 障害者雇用状況の集計結果」)

その背景には、障害者雇用率制度（※1）や障害者雇用納付金制度（※2）といった国が行う障害者雇用に関する施策のほかに、近年その重要性が叫ばれているCSR（企業の社会的責任）の一環として、障害者雇用に積極的に取り組む企業が増加したことが要因として挙げられます。

※1 従業員が50人以上の規模の事業主に対し、雇用する労働者の2.0%（法定雇用率）に相当する障害者を雇用することを義務付けている制度

※2 常用労働者200人超の企業で法定雇用率未達成の場合に、法定障害者数に対し不足する障害者数1人につき月額50,000円の納付、逆に法定雇用率を超えて雇用している場合は1人につき月額27,000円が支給される制度

しかしながら、国が掲げる法定雇用率2.0%（平成24年は1.8%）を達成した企業の割合は46.8%と未だ半分にも満たない状況であり、さらに法定雇用率未達成企業40,614社のうち61.1%が障害者を1人も雇用していない状況にあります。この現状から、障害者雇用への関心の高まりに伴い実際に障害者雇用の取り組みはじめた企業と、そうでない企業の二極化が進みつつあるということが推察されます。特に従業員1000人以上の企業の法定雇用率達成割合が57.5%であるのに対し、56~100人未満の企業では43.7%と、企業規模が小さくなるにつれ、割合は下がっています。その理由として、今まで障害者を雇った事が無いために会社として受入体制が整っていない事や、作業施設や作業設備の改善、職場環境の整備、そして障害者のための特別な雇用管理等が必要となるために、通常の労働者に比べ経済的負担を伴うことが懸念材料となっていることが挙げられます。

◇障害者雇用納付金制度の対象企業の拡大

平成27年4月からは、障害者雇用納付金制度の対象企業が「労働者が200人を超える企業」から「労働者が100人を超える企業」へ大幅に拡大されます。つまり、これまで労働者200人以下の企業では、障害者雇用率が未達成で有っても障害者雇用納付金を徴収されることはありませんでしたが平成27年4月以降は徴収の対象になります。労働者が100人を超える場合はもちろんですが、これまで障害者雇用に余り注力してこられなかった企業様におかれましても、これを機に障害者雇用について一度お考えになってみてはいかがでしょうか。

※企業規模別の法定雇用率未達成企業数は 厚生労働省のホームページをご参照下さい

☞ 社内コミュニケーションの現状と改善へのヒント

企業活動の中では、売上目標や経費削減目標など、設定される様々な目標がありますが、これを達成するための考え方とは何でしょうか。一つの回答として、経営資源「ヒト、モノ、カネ、(情報)」について常に現状分析及び改善活動を繰り返すことが挙げられます。今回は表題にしたがって、ヒト(社員)に着目し、特に社内におけるコミュニケーションの円滑化について述べてまいります。

◇社内コミュニケーションとは

企業内で行われるコミュニケーションのことを言います。社内コミュニケーションの促進は、社員同士の親睦を深めることにとどまらず、情報の共有や意思疎通の潤滑化、業務の効率化、そして業務の正確な遂行につながります。

十分な情報のやりとりが行われていない企業では、同じ失敗が繰り返されたり、無駄な会議が多くなったり、あるいは社員のメンタルヘルスに支障をきたすなど様々な問題が表れます。

◇社内コミュニケーションの動向

◎相手は誰か

社内コミュニケーションを題材にした意識調査は様々な企業が実施しています。調査元により多少のばらつきがありますが、社内コミュニケーションの状況に対し、『十分』もしくは『だいたい取れている』との回答が合わせて半数以上を占めるものが多く見受けられます。しかし、反対に『取れていない』との回答もゼロではないことから、社内では意見が二分されていると捉えた方が良いでしょう。また、コミュニケーション不足の相手は、『部署間』次いで『経営層』の順に多くなっています。これは、企業の多くが部署・部門制を導入しているゆえの結果です。

社内コミュニケーションの課題は、普段一緒に働く部署「以外」の人とコミュニケーションです。さらに、同部署内の上司・部下とのコミュニケーション不足も、

もう一つの課題です。日常的に接することが格段に多いこの関係性が、問題点の本質となります。

◎コミュニケーションは取れているか

社内における情報共有については、実に8割以上が『共有できていない』と指摘しています。会社として、電子メールや伝言掲示板を導入するなどの策を講じていたとしても、社員1人1人が確かにその情報を共有しているという実感には至っていないことが分かります。

情報共有ができていない内容については、『業務知識やノウハウ』が74.2%と最も多く、次いで『営業情報、顧客情報』が43.4%となっており、「現場」で有効活用できる知識やノウハウの共有が求められています。加えて、『経営層のビジョンや事業の方向性』が43.1%で続いています。業務の遂行に行き詰まった場合、また社員育成など多くの場面において作用する「企業理念」の共有ができていないのは、問題をより深刻化させていくことが懸念され、危険な状態だと言えます。

次号へつづく

高齢「65歳以上」見直し検討

65歳以上とされている高齢者の定義について、年齢の引き上げを含めて見直し検討をはじめたと新聞に出ていました。日本は4人に1人が65歳以上で虎ノ門病院院長は「元気な65歳以上が増えた。超高齢社会に向け、問題提起したい」としています。見直しが社会保障政策などに影響を与える可能性もあり、今後1年かけて検討し、提言を出す予定だそうです。

☆65歳過ぎたら大切な事

「キョウイク」→ 今日行くところが有る

「キョウヨウ」→ 今日是用事が有る

心に張り生まれ元気になります

☆ いいかげんな行き方→ いいかげんな生き方

「キョウイク」「キョウヨウ」「いいかげんな行き方」の3点で元気にいきましょう。

S. A

